

様式 1

完了報告書（平成 25 年度）

提出者                      福田 順

提出年月日                      2014 年 3 月 29 日

**【プロジェクト名】**

和文

企業年金改革は日本型コーポラティズムに何をもたらすか

英文

What corporate pension reform brings to the Japanese-style corporatism

**【メンバー構成】**

研究代表者 福田 順

幹事

メンバー

**【研究のねらいと目的】**（600 字程度）

公的年金を補完する企業年金や公務員年金などの年金基金は、委託された拠出金を用いて株式を取得し大株主となることにより、株主と労働者の利害を一致させようと論じられてきた。そこでは市民は株式保有を通じて企業に対して発言権を強めるという、資産個人主義が確立する。そして年金基金とコーポレート・ガバナンスをめぐる議論では、暗黙の裡に年金基金が運用責任を負う確定給付型の年金であると想定されていた。しかし日本では 2001 年に個々の労働者が運用責任を負う確定拠出年金制度が創設された。この背景には年金資産の運用利回りの低下で、これまで中心的な役割を果たしてきた厚生年金基金が維持困難になっているということがある。厚生年金基金を含む伝統的な退職給付には従業員の長期勤続を奨励する役割があるが、確定拠出年金にはそのような機能は基本的には備わっていない。このことから確定拠出年金の導入は雇用の流動化を促し、その結果として企業内の労使協調を基軸としてきた、日本型コーポラティズムを変容させるものと考えられる。このことを確認するために、近年の日本の上場企業の財務データを用いて、企業年金制度と従業員数の関係について統計分析を行う。

**【活動の記録】**

日本型コーポラティズムに関する文献収集と資料収集を行い、統計分析を行った。

## 成果の概要】（800 字程度）

伝統的な退職給付制度は長期勤続者に有利に設計されているが、運用責任を労働者に負わせる企業型確定拠出年金では、給付の減額・没収は基本的には出来ない。このことから確定給付型の企業年金（厚生年金基金・確定給付企業年金）が存在している企業と比較すると、企業年金が確定拠出年金のみである企業の従業員は長期勤続のインセンティブが弱く、したがって従業員数は減少しやすいという仮説が立てられる。日経 NEEDS Financial QUEST で企業年金についての情報が取得可能な 2010 年以降の財務データを用い、企業年金と従業員数の関係について分析を行った。具体的には確定給付年金のみが存在する企業をベンチマークとし、確定拠出年金が存在する企業、および確定給付・確定拠出双方が存在する企業とで従業員数が減少する確率がどのように変化するカロジットモデルを用いて確認した。

その結果、仮説に反し、確定拠出年金は従業員数が減少する確率を低下させていたことが分かった。現時点では確定拠出年金は年金制度間のポータビリティの点で不利であり、このことが従業員に企業にとどまるインセンティブを与えている可能性がある。具体的に述べると、確定拠出年金制度は他の制度からの資産移換は受け入れることはできるが、他の制度に資産を移管することはできない。このことを踏まえると年金のポータビリティをさらに整備することで、確定拠出年金に雇用を減少させる効果が生じる可能性がある。加えて従業員の変動が年金制度の選択に影響を与えているという内生性の可能性もあり、今後は操作変数を用いるなど、分析手法の工夫も必要と言える。

## 【研究業績】

- ①”The Effects of Working Hours Schemes on Overtime Working Hours in Japan,” Evolutionary and Institutional Economics Review, Vol. 9 No. 1, pp. 169-181、2012.
- ②「労働時間制度が所定外労働時間に与える効果」『名古屋大学大学院経済学研究科 2013 年度課題設定型ワークショップ』2013 年 8 月 5 日、名古屋大学
- ③「企業年金と公務員年金の相違点-株主総会における議決権行使の分析から」『経済理論学会第 61 回大会』2013 年 10 月 6 日、専修大学
- ③「雇用保険受給者割合の時系列分析」『社会政策学会第 127 回大会』2013 年 10 月 14 日、大阪経済大学
- ④”Does the Transition from a Defined Benefit Plan to a Defined Contribution Plan Decrease Employee Numbers?”, The 6th Next-Generation Global Workshop Revisiting the Intimate and Public Spheres and the East-West Encounter, 2014 年 1 月 11 日、京都大学

## 【通信欄】